

## 平成 17 年(2005 年)9 月期 個別中間財務諸表の概要

2005 年 5 月 16 日

会社名 株式会社エムティ・アイ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9438 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.mti.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 前多 俊宏  
 問い合わせ責任者 役職名 取締役兼 執行役員専務 経営企画室長  
 氏名 斎藤 忠久 TEL (03) 5333 - 6789  
 中間決算取締役会開催日 2005 年 5 月 16 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成 17 年(2005 年)3 月中間期の業績 (2004 年 10 月 1 日 ~ 2005 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	5,283	( 33.7 )	223	( - )	171	( - )
16 年 3 月中間期	3,951	( 33.2 )	56	( - )	138	( - )
16 年 9 月期	8,443		379		222	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	67	( - )	1,020.71	
16 年 3 月中間期	188	( - )	2,980.84	
16 年 9 月期	559		8,669.27	

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月中間期 66,570.07 株 16 年 3 月中間期 63,177.90 株 16 年 9 月期 64,577.98 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	—	—	—	—
16 年 3 月中間期	—	—	—	—
16 年 9 月期	—	—	340.00	—

#### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17 年 3 月中間期	8,991	—	4,285	—	47.7	64,523.14	—	
16 年 3 月中間期	10,631	—	3,433	—	32.3	52,118.39	—	
16 年 9 月期	10,363	—	4,199	—	40.5	63,521.92	—	

(注) 1. 期末発行済株式数(自己株式を除く) 17 年 3 月中間期 66,419.80 株 16 年 3 月中間期 65,885.70 株  
 16 年 9 月期 66,105.50 株  
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月中間期 2,807.04 株 16 年 3 月中間期 4.40 株 16 年 9 月期 4.60 株

### 2. 平成 17 年(2005 年)9 月期の業績予想 (2004 年 10 月 1 日 ~ 2005 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	9,700	290	120	340.00	340.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,806 円 69 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の 8~9 ページをご参照下さい。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,842,240		2,117,451		4,855,581		
2	売掛金	1,403,199		2,103,705		1,667,577		
3	有価証券					99,999		
4	商品	71,183		71,756		65,302		
5	貯蔵品	197		512		2,235		
6	立替金			2,955		6,237		
7	短期貸付金	741,000		1,331				
8	前払費用	32,599		38,101		46,339		
9	繰延税金資産	62,878		100,400		93,229		
10	その他の流動資産	118,132		135,466		263,944		
	貸倒引当金	118,533		164,280		104,524		
	流動資産合計	5,152,897	48.5	4,407,400	49.0	6,995,923	67.5	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物付属設備	61,222		141,272		70,891		
	減価償却累計額	23,912	37,309	27,761	113,510	28,141	42,750	
(2)	工具器具及び備品	147,392		161,917		152,207		
	減価償却累計額	109,863	37,529	111,946	49,970	117,199	35,008	
	有形固定資産合計		74,838		163,481		77,759	0.7
2 無形固定資産								
(1)	特許権	11,519		6,924		11,519		
(2)	商標権	2,853		2,770		2,867		
(3)	ソフトウェア	432,428		339,461		306,939		
(4)	電話加入権	4,249		88		88		
(5)	その他の無形固定 資産	79		23		51		
	無形固定資産合計		451,130		349,268		321,465	3.1
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	378,981		720,074		137,734		
(2)	関係会社株式	3,203,775		1,121,260		1,069,007		
(3)	関係会社社債	93,600				36,000		
(4)	出資金	397,164				352,229		
(5)	関係会社貸付金			1,600,000		900,000		
(6)	従業員長期貸付金	799		836		258		
(7)	長期前払費用	3,037		12,797		10,985		
(8)	差入営業保証金	70,526		66,677		66,677		
(9)	敷金保証金	134,244		291,810		131,847		
(10)	繰延税金資産	580,034		227,954		198,782		
	貸倒引当金	7		8,345		2,790		
	投資その他の 資産合計	4,862,156	45.7	4,033,066	44.9	2,900,733	28.0	
	固定資産合計	5,388,124	50.6	4,545,815	50.6	3,299,958	31.8	
繰延資産								
1	社債発行費	90,540		37,832		67,729		
	繰延資産合計	90,540	0.9	37,832	0.4	67,729	0.7	
	資産合計	10,631,562	100.0	8,991,048	100.0	10,363,611	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	買掛金	713,868		1,180,960		851,255	
2	短期借入金	1,800,000				1,100,000	
3	一年内返済予定長期借入金	190,600		200,000		240,000	
4	一年内償還予定社債	100,000		900,000		700,000	
5	未払金	273,150		448,451		389,417	
6	未払費用	32,929		52,510		30,280	
7	未払法人税等	2,908		96,821		27,365	
8	未払消費税等			6,048			
9	前受金	38,538		29,562		32,318	
10	預り金	35,310		46,011		39,370	
11	本社移転損失引当金					80,500	
12	事業撤退損失引当金					6,379	
13	その他の流動負債			5,067		17,576	
	<b>流動負債合計</b>	<b>3,187,306</b>	<b>30.0</b>	<b>2,965,434</b>	<b>33.0</b>	<b>3,514,462</b>	<b>33.9</b>
<b>固定負債</b>							
1	社債	3,300,000		1,740,000		2,650,000	
2	長期借入金	710,400					
	<b>固定負債合計</b>	<b>4,010,400</b>	<b>37.7</b>	<b>1,740,000</b>	<b>19.3</b>	<b>2,650,000</b>	<b>25.6</b>
	<b>負債合計</b>	<b>7,197,706</b>	<b>67.7</b>	<b>4,705,434</b>	<b>52.3</b>	<b>6,164,462</b>	<b>59.5</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
	資本金	1,107,900	10.4	1,329,394	14.8	1,117,353	10.8
<b>資本剰余金</b>							
1	資本準備金	582,200		865,310		591,654	
2	その他資本剰余金	1,700,000		1,700,000		1,700,000	
	<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,282,200</b>	<b>21.5</b>	<b>2,565,310</b>	<b>28.5</b>	<b>2,291,654</b>	<b>22.1</b>
<b>利益剰余金</b>							
1	利益準備金	7,462		7,462		7,462	
2	中間(当期)未処分利益	35,055		828,694		783,222	
	<b>利益剰余金合計</b>	<b>42,517</b>	<b>0.4</b>	<b>836,157</b>	<b>9.3</b>	<b>790,684</b>	<b>7.6</b>
<b>その他有価証券 評価差額金</b>							
	自己株式	510	0.0	445,248	4.9	545	0.0
	<b>資本合計</b>	<b>3,433,856</b>	<b>32.3</b>	<b>4,285,614</b>	<b>47.7</b>	<b>4,199,148</b>	<b>40.5</b>
	<b>負債・資本合計</b>	<b>10,631,562</b>	<b>100.0</b>	<b>8,991,048</b>	<b>100.0</b>	<b>10,363,611</b>	<b>100.0</b>

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,951,382	100.0		5,283,509	100.0		8,443,364	100.0
売上原価			2,095,380	53.0		2,328,069	44.1		4,183,049	49.5
売上総利益			1,856,001	47.0		2,955,440	55.9		4,260,314	50.5
販売費及び一般管理費	1		1,912,973	48.4		2,732,291	51.7		3,880,828	46.0
営業利益又は営業損失( )			56,971	1.4		223,148	4.2		379,485	4.5
営業外収益										
1 受取利息		7,474			11,939			17,754		
2 受取配当金		600			600			600		
3 有価証券利息		573			263			2,144		
4 有価証券売却益		21			0			21		
5 雑収入		1,721	10,390	0.2	4,714	17,518	0.3	2,643	23,163	0.3
営業外費用										
1 支払利息		24,152			3,478			41,670		
2 社債発行費償却		33,046			27,009			53,423		
3 事業組合損失		26,658			27,899			71,603		
4 為替差損		53			11			75		
5 社債利息		4,600			8,549			13,654		
6 雑損失		3,225	91,738	2.3	1,740	68,688	1.3	56	180,483	2.2
経常利益又は経常損失( )			138,319	3.5		171,977	3.2		222,165	2.6
特別利益										
1 投資有価証券売却益					199			6,114		
2 関係会社株式売却益		18,814			3,199			18,814		
3 関係会社株式交換益			18,814	0.5		3,398	0.1	1,932,451	1,957,380	23.2
特別損失										
1 建物附属設備除却損		1,805						276		
2 工具器具備品除却損		549						2,079		
3 ソフトウェア除却損		2,352						248,167		
4 投資有価証券評価損		3,094			513			87,570		
5 関係会社株式評価損								596,987		
6 投資有価証券売却損					0			120,000		
7 転換社債繰上償還損		27,618			38,130			27,618		
8 社債発行費償却					2,887					
9 ライセンス使用契約 解約金		8,515						13,284		
10 リース契約解約金								14,524		
11 システム障害損害賠償 償金					4,437					
12 長期借入金償還手数料					4,183			13,779		
13 本社移転損失								80,500		
14 事業撤退損					525			8,731		
15 その他特別損失			43,937	1.1	4,594	55,272	1.0	4,424	1,217,944	14.4
税引前中間(当期) 純利益			163,442	4.1		120,104	2.3		961,601	11.4
又は税引前中間 (当期)純損失( )										
法人税、住民税及び 事業税		2,359			88,500			27,134		
法人税等調整額		22,521	24,880	0.7	36,343	52,156	1.0	374,622	401,756	4.8
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失( )			188,323	4.8		67,948	1.3		559,844	6.6
前期繰越利益			223,378			760,746			223,378	
中間(当期)未処分 利益			35,055			828,694			783,222	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年  (2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法  (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 なお、転換および償還分について償却しております。	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末に平成17年度の本社移転が確定し、移転損失の合理的な見積もりが可能になったことにより計上しております。</p> <p>(4) 事業撤退損失引当金 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 リース取引処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>
9 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他の流動資産」に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前中間会計期間まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(324,330千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における投資事業組合への出資金は397,164千円であります。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,633千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(会社分割について)</p> <p>当社は、平成16年12月18日開催の取締役会に基づき、株式会社テラモバイルと平成17年3月1日を分割期日とする分割契約書を締結いたしました。これに伴い、株式会社テラモバイルはモバイル・コンテンツ事業を分割し、当社は、これを承継しております。</p>	



## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)			当中間会計期間末 (平成17年3月31日)			前事業年度末 (平成16年9月30日)		
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 12,057千円			1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 60,002千円 (上記に対応する債務) 買掛金 11,103千円 未払金 9千円			1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 60,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 9,840千円 未払金 31千円		
2 債務保証			2 債務保証			2 債務保証		
保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容
株ココデス	2,547	リ - ス債務	株テレコムシステムインタ - ナショナル	200,000	借入債務	株テレコムシステムインタ - ナショナル	200,000	借入債務
株テレコムシステムインタ - ナショナル	150,000	借入債務						
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,100,000千円 借入実行残高 1,800,000千円 差引額 1,300,000千円			3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,300,000千円 借入実行残高 千円 差引額 4,300,000千円			3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,100,000千円 借入実行残高 1,100,000千円 差引額 2,000,000千円		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1 減価償却実施額		1 減価償却実施額		1 減価償却実施額	
有形固定資産	11,109千円	有形固定資産	15,363千円	有形固定資産	23,500千円
無形固定資産	76,409千円	無形固定資産	143,211千円	無形固定資産	396,947千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 179,811</td> <td>千円 87,818</td> <td>千円 91,992</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,735</td> <td>9,791</td> <td>5,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,547</td> <td>97,610</td> <td>97,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>52,637千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>48,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,643千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 179,811	千円 87,818	千円 91,992	ソフトウェア	15,735	9,791	5,944	合計	195,547	97,610	97,937	一年以内	52,637千円	一年超	48,005千円	合計	100,643千円	支払リース料	28,510千円	減価償却費相当額	26,479千円	支払利息相当額	2,610千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 209,767</td> <td>千円 77,735</td> <td>千円 132,031</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,501</td> <td>7,794</td> <td>28,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,268</td> <td>85,529</td> <td>160,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>68,513千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>96,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,465千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 209,767	千円 77,735	千円 132,031	ソフトウェア	36,501	7,794	28,706	合計	246,268	85,529	160,738	一年以内	68,513千円	一年超	96,490千円	合計	165,003千円	支払リース料	40,540千円	減価償却費相当額	37,759千円	支払利息相当額	3,465千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期中期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 264,151</td> <td>千円 133,630</td> <td>千円 130,520</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,798</td> <td>12,569</td> <td>39,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,950</td> <td>146,200</td> <td>169,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>78,429千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>95,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,946千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 264,151	千円 133,630	千円 130,520	ソフトウェア	51,798	12,569	39,229	合計	315,950	146,200	169,750	一年以内	78,429千円	一年超	95,284千円	合計	173,714千円	支払リース料	79,985千円	減価償却費相当額	75,068千円	支払利息相当額	6,946千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 179,811	千円 87,818	千円 91,992																																																																																			
ソフトウェア	15,735	9,791	5,944																																																																																			
合計	195,547	97,610	97,937																																																																																			
一年以内	52,637千円																																																																																					
一年超	48,005千円																																																																																					
合計	100,643千円																																																																																					
支払リース料	28,510千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,479千円																																																																																					
支払利息相当額	2,610千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 209,767	千円 77,735	千円 132,031																																																																																			
ソフトウェア	36,501	7,794	28,706																																																																																			
合計	246,268	85,529	160,738																																																																																			
一年以内	68,513千円																																																																																					
一年超	96,490千円																																																																																					
合計	165,003千円																																																																																					
支払リース料	40,540千円																																																																																					
減価償却費相当額	37,759千円																																																																																					
支払利息相当額	3,465千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 264,151	千円 133,630	千円 130,520																																																																																			
ソフトウェア	51,798	12,569	39,229																																																																																			
合計	315,950	146,200	169,750																																																																																			
一年以内	78,429千円																																																																																					
一年超	95,284千円																																																																																					
合計	173,714千円																																																																																					
支払リース料	79,985千円																																																																																					
減価償却費相当額	75,068千円																																																																																					
支払利息相当額	6,946千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,050千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2,880千円	一年超	1,170千円	合計	4,050千円	<p>2 オペレーティング・リース(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,138千円	一年超	32千円	合計	1,170千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,427千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,491千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2,427千円	一年超	64千円	合計	2,491千円																																																																		
一年以内	2,880千円																																																																																					
一年超	1,170千円																																																																																					
合計	4,050千円																																																																																					
一年以内	1,138千円																																																																																					
一年超	32千円																																																																																					
合計	1,170千円																																																																																					
一年以内	2,427千円																																																																																					
一年超	64千円																																																																																					
合計	2,491千円																																																																																					

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり 純資産額 52,118円39銭	1株当たり 純資産額 64,523円14銭	1株当たり 純資産額 63,521円92銭
1株当たり 中間純利益 2,980円84銭	1株当たり 中間純利益 1,020円71銭	1株当たり 当期純利益 8,669円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 837円81銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 7,271円28銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)	188,323	67,948	559,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	188,323	67,948	559,844
期中平均株式数(株)	63,177.90	66,570.07	64,577.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)		14,532.31	12,415.92
(うち転換社債)		(13,878.34)	(11,879.5)
(うち新株引受権)		(46.47)	(44.18)
(うち新株予約権)		(607.5)	(492.24)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成10年12月28日定時株 主総会決議における旧商 法第280条ノ19の規定に 基づく新株予約権 60個 平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 予約権 653個 平成14年12月20日定時株 主総会決議における新株 予約権 819個及び81個 平成15年12月19日定時株 主総会決議における新株 予約権 914個 第1回無担保円建転換社 債型新株予約権付社債 券面総額2,000,000千円	平成12年12月22日定時株主 総会決議における新株予約 権 653個 平成15年12月19日定時株主 総会決議における新株予約 権 86個 平成16年12月18日定時株主 総会決議における新株予約 権 1,269個	平成12年12月22日定時株主 総会決議における新株予約 権 653個

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
	<p>合併会社設立について</p> <p>当社は、平成17年4月25日開催の取締役会において、株式会社東北新社と携帯向け動画コンテンツ配信事業を行う合併会社を設立する旨の株主間契約書を締結することを決定しています。</p> <p>合併会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 商号 株式会社ム - バイル</li> <li>2. 所在地 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号</li> <li>3. 設立年月日 平成17年5月6日</li> <li>4. 事業の内容 携帯電話向け動画コンテンツ配信業</li> <li>5. 決算期 3月31日</li> <li>6. 資本金 100百万円</li> <li>7. 株主の構成  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>㈱東北新社</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> </table> </li> </ol> <p>合併会社の設立の背景・理由</p> <p>携帯端末の高機能化、パケット通信の低額化と定額制等の普及に伴い、携帯端末が新たなメディアとしての機能を提供していく中で、エンタ - テイメントを中心とする大容量コンテンツは、加速度的に普及することが予想されます。</p> <p>特に動画(ビデオ・アニメ・映画等を含む)を使ったコンテンツについては、ユ - ザ - のニ - ズも高く、現在市場が急拡大している着うた<sup>®</sup>・着うたフル<sup>TM</sup>に続く有望なマ - ケットとして期待されます。</p> <p>このようなマ - ケット環境の変化を踏まえ、映像コンテンツのプロデュ - スから企画・制作、流通に至るまでの総合力を有する㈱東北新社と、着うた<sup>®</sup>・着メロを始めとする携帯電話向けコンテンツ配信のノウハウを有する当社とのコラボレ - ションにより、携帯向け動画コンテンツ配信事業を開始します。</p> <p>なお、合併会社は当社の持分法適用会社に該当します。</p>	㈱東北新社	50%	当社	50%	
㈱東北新社	50%					
当社	50%					

## (2)【その他】

該当事項はありません。